



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理担当

(氏名) 一木 一夫

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	41,106	△7.0	959	5.9	970	11.5	632	—
28年3月期第2四半期	44,187	△0.3	906	55.3	870	30.0	50	△83.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 598百万円 (496.9%) 28年3月期第2四半期 100百万円 (△80.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	37.30	—
28年3月期第2四半期	2.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	36,877	13,408	35.3
28年3月期	38,072	13,151	33.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,003百万円 28年3月期 12,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年3月期	—	12.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△4.8	1,800	4.1	1,850	9.9	1,050	140.8	61.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方法の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	17,711,543 株	28年3月期	17,711,543 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	874,748 株	28年3月期	697,136 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,957,140 株	28年3月期2Q	17,014,592 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に関するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等には様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
販売の状況（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における企業のIT投資については、当社の主な顧客である中堅企業においては、慎重な姿勢が続いております。

このような中、今年度は中期経営計画最終年度にあたり、前年度に続き構造改革による更なる収益の向上を推進し、システム開発における高速開発、クラウド基盤の確立等、独自能力の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、情報ソリューション分野においてはシステム開発における高速開発等の取り組みによるスピード化・高品質化やクラウドの推進による収益の向上、また、ディストリビューション分野においては新規ビジネスパートナーへのビジネスの拡大と、売上と収益の向上に取り組んでまいりました。

前年同期比につきましては、情報ソリューションに属していた連結子会社アドバンスト・アプリケーション株式会社売却等の影響もあり減収となっておりますが、今年度の第2四半期連結累計業績予想との対比では収益の向上の取り組みにより売上高0.3%増、営業利益12.9%増、経常利益10.2%増、親会社株主に帰属する四半期純利益26.5%増となっております。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、所有から利用へと変化するお客様のニーズに応え、ITを活用しているビジネス部門へのアプローチによるシステム開発案件やクラウド等の提案を推進しております。システム開発については、高速開発等の取り組みや大型の開発案件並びに利益率の高い案件の獲得によりビジネスが伸長いたしました。またクラウドの提案につきましても伸長しております。システム製品については全般的な製品の需要減によりビジネスが減少いたしました。サービスビジネスについては、保守サービスが減少いたしました。

これらの結果、売上高は269億23百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては全般的に需要が伸びずビジネスが減少いたしました。サービスビジネスについては、ディストリビューターが契約窓口となっているIBM製品の新規保守サービスが堅調に推移いたしました。システム製品については、主力製品のサーバー等のビジネスが減少いたしました。

これらの結果、売上高は130億25百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、大型案件の減少や受注低迷の影響を受け、主力製品であるインパクトプリンターのビジネスや、グループ会社を通じてのJBソフトウェア販売のビジネスを中心に全般的にビジネスが減少いたしました。また利益面におきましても、原材料のコスト高の影響等により減少いたしました。

これらの結果、売上高は11億57百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高411億6百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益9億59百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益9億70百万円(前年同期比11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億32百万円(前年同期比5億81百万円増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期はのれんの減損損失による特別損失を計上しており、前年同期比では増加となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億95百万円減少し、368億77百万円となりました。これは主に、商品及び製品が8億円、その他流動資産に含まれている前払費用が1億82百万円増加した一方、現金及び預金が18億71百万円、受取手形及び売掛金が3億90百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億52百万円減少し、234億68百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億50百万円、その他流動負債に含まれている前受金が5億64百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が5億51百万円、その他流動負債に含まれている未払金が3億33百万円、退職給付に係る負債が9億96百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億56百万円増加し、134億8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により6億32百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億12百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ18億77百万円減少し、42億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は13億75百万円（前年同期は2億60百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益9億95百万円、売上債権の減少9億46百万円、減少要因としては、主に退職給付信託の導入に伴う退職給付に係る負債の減少9億96百万円、棚卸資産の増加8億83百万円、仕入債務の減少6億13百万円、その他に含まれている未払金の減少2億94百万円、法人税等の支払額又は還付額4億39百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は2億30百万円（前年同期は1億36百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に関係会社株式の売却による収入1億円、減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出1億21百万円、無形固定資産の取得による支出1億73百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は2億59百万円（前年同期は22億16百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入9億50百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出8億円、配当金の支払い2億12百万円、自己株式の取得による支出1億18百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中堅企業のIT投資に対する慎重化は今後も続くことが予想され、当グループといたしましては、お客様に最適なソリューションを組み合わせるクラウドで提供する「ECOシステム・クラウドサービス」の推進や、クラウド事業の拡大を更に進めてまいります。システム開発については、高速開発による高品質化や効率化を推進し、お客様の経営課題に迅速に対応できる体制を強化してまいります。サービスビジネスについては、JBグループのシステム運用センター（SMAC）を中核としたサービス体制を強化し、クラウドセキュリティ運用サービスを充実してまいります。ディストリビューション分野については新規ビジネスパートナーの拡大や付加価値の高い商材の拡充と提案の強化を進めてまいります。また、引き続きJBソフトウェアや3Dプリンター、医療、IoTサービス等の取り組みを進めてまいります。

以上を踏まえ、平成28年4月28日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、上記連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,278	4,406
受取手形及び売掛金	16,577	16,187
商品及び製品	2,406	3,206
仕掛品	199	286
原材料及び貯蔵品	555	552
その他	3,594	3,800
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	29,605	28,433
固定資産		
有形固定資産	2,246	2,336
無形固定資産	777	799
投資その他の資産		
その他	5,549	5,415
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	5,442	5,308
固定資産合計	8,466	8,443
資産合計	38,072	36,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,830	8,278
短期借入金	700	850
未払法人税等	443	479
販売等奨励引当金	140	77
受注損失引当金	34	32
その他	6,416	6,398
流動負債合計	16,564	16,117
固定負債		
退職給付に係る負債	7,873	6,877
資産除去債務	325	330
その他	156	142
固定負債合計	8,355	7,351
負債合計	24,920	23,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,798	4,798
利益剰余金	4,091	4,510
自己株式	△454	△572
株主資本合計	13,123	13,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	342
為替換算調整勘定	27	△0
退職給付に係る調整累計額	△823	△762
その他の包括利益累計額合計	△376	△420
非支配株主持分	405	404
純資産合計	13,151	13,408
負債純資産合計	38,072	36,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	44,187	41,106
売上原価	34,856	32,152
売上総利益	9,330	8,953
販売費及び一般管理費	8,424	7,993
営業利益	906	959
営業外収益		
受取配当金	29	21
その他	48	33
営業外収益合計	78	55
営業外費用		
為替差損	12	27
支払利息	15	6
持分法による投資損失	79	1
その他	7	9
営業外費用合計	114	44
経常利益	870	970
特別利益		
関係会社株式売却益	—	50
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	208	—
特別利益合計	208	50
特別損失		
会員権評価損	—	12
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	6	0
減損損失	453	—
訴訟関連損失	75	—
その他	2	—
特別損失合計	538	24
税金等調整前四半期純利益	540	995
法人税等	465	352
四半期純利益	74	642
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	632

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	74	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△77
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	3	△27
退職給付に係る調整額	36	60
その他の包括利益合計	25	△44
四半期包括利益	100	598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76	588
非支配株主に係る四半期包括利益	24	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	540	995
減価償却費	284	226
減損損失	453	—
のれん償却額	164	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△996
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△205	—
受取利息及び受取配当金	△33	△22
支払利息	15	6
支払手数料	5	6
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△50
訴訟関連損失	75	—
持分法による投資損益 (△は益)	79	1
売上債権の増減額 (△は増加)	4,592	946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262	△883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,426	△613
その他	△1,426	△576
小計	777	△960
利息及び配当金の受取額	28	16
利息の支払額	△15	△6
手数料の支払額	△2	△3
訴訟関連損失の支払額	△75	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△483	△439
その他	30	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	△1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106	△121
無形固定資産の取得による支出	△49	△173
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	308	—
関係会社株式の取得による支出	—	△40
関係会社株式の売却による収入	—	100
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△7
その他	△11	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	950
短期借入金の返済による支出	△2,498	△800
自己株式の取得による支出	△0	△118
配当金の支払額	△212	△212
非支配株主への配当金の支払額	△20	△10
リース債務の返済による支出	△84	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,216	△259
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,816	△1,877
現金及び現金同等物の期首残高	6,973	6,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,156	4,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式177,600株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が118百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が572百万円になっております。

4. 補足情報

販売の状況(連結)

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ソリューション	26,923	△8.0
ディストリビューション	13,025	△2.2
製品開発製造	1,157	△27.3
合計	41,106	△7.0